



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社  
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 鬼原 正博

TEL 03-5283-6911

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,672	23.9	1,594	39.1	1,592	38.7	1,087	55.3
2020年12月期	4,579	13.7	1,146	41.6	1,148	42.7	700	26.3

(注) 包括利益 2021年12月期 1,100百万円 (56.6%) 2020年12月期 702百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	27.74		26.3	29.3	28.1
2020年12月期	17.72		17.3	22.4	25.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(注) 2020年12月期及び2021年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,534	4,205	75.1	106.69
2020年12月期	5,321	4,136	77.0	104.00

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,156百万円 2020年12月期 4,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,082	26	1,030	3,202
2020年12月期	964	142	589	3,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		3.60	3.60	141	20.3	3.4
2021年12月期		0.00		5.60	5.60	218	20.1	5.2
2022年12月期(予想)		0.00		6.00	6.00		20.9	

(注) 2021年12月期末の配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300		1,599		1,600		1,098		28.74

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。  
2. 当社は、2021年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月1日から2022年1月25日において自己株式763,400株の取得を行いました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、自己株式取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期	40,027,526 株	2020年12月期	40,027,526 株
-----------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年12月期	1,067,278 株	2020年12月期	601,529 株
-----------	-------------	-----------	-----------

期中平均株式数

2021年12月期	39,188,537 株	2020年12月期	39,507,964 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,695	16.0	1,523	36.8	1,521	36.6	1,048	57.2
2020年12月期	4,047	6.7	1,113	30.2	1,114	30.0	667	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	26.76	
2020年12月期	16.89	

(注) )2020年12月期及び2021年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,342	4,264	79.8	109.46
2020年12月期	5,177	4,246	82.0	107.71

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,264百万円 2020年12月期 4,246百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	12
(1) 役員の変動 .....	12
(2) その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を契機として、柔軟な医療提供体制、データ利活用、予防医療の重要性が再認識されました。これにより、都道府県による医療機能の分化・連携や病院と診療所の機能分化・連携、医療・介護分野におけるデータ利活用やオンライン化、PHRの拡充、多職種連携による生活習慣病などの予防・重症化予防を推進する動きが加速しております。医療関連業界をはじめ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響は、予断を許さない状況にあります。当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような事業環境のもと、データネットワークサービスにおいては、主として株式会社Doctorbookの医療動画配信サービスの売上拡大、及び株式会社システム ビー・アルファの新規連結効果により、売上高は2,061,638千円（前期比28.7%増）となりました。

データ利活用サービスにおいては、主として製薬会社向けに当社が保有する大規模診療データベースを活用した調査・分析サービス、及びWEB分析ツール「MDV analyzer」の売上拡大により、売上高は3,610,662千円（前期比21.3%増）となりました。また、大規模診療データベースは、2021年12月末現在で、実患者数が3,849万人（前年同月末比398万人増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,672,300千円（前期比23.9%増）となり、売上総利益は4,643,759千円（前期比19.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や研究開発費の増加に伴い、3,049,540千円（前期比11.5%増）となりました。その結果、営業利益は1,594,218千円（前期比39.1%増）となりました。

営業外収益として主に貸倒引当金戻入額、営業外費用として主に自己株式の取得に伴う支払手数料を計上したことにより、経常利益は1,592,990千円（前期比38.7%増）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,591,896千円（前期比47.9%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税を568,676千円計上し、法人税等調整額を△76,818千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,087,267千円（前期比55.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて212,928千円増加し、5,534,706千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて205,913千円増加し、4,525,088千円となりました。これは主に、売掛金が190,890千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7,014千円増加し、1,009,618千円となりました。これは、無形固定資産が75,712千円、有形固定資産が37,568千円減少したものの、投資その他の資産が120,296千円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて143,898千円増加し、1,328,848千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて143,572千円増加し、1,243,559千円となりました。これは主に、未払法人税等が101,340千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて326千円増加し、85,288千円となりました。これは主に、資産除去債務が291千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて69,029千円増加し、4,205,858千円となりました。これは主に、自己株式を889,073千円取得したものの、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が945,332千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,202,172千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,082,616千円（前期は964,366千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額又は還付額が471,953千円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,591,896千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26,933千円（前期は142,583千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24,040千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,030,598千円（前期は589,644千円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が889,073千円、配当金の支払額が141,524千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による影響は、現時点において当社グループの業績に重大な影響は観測されておりません。

2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の連結業績につきましては、売上高は6,300百万円、営業利益は1,599百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,098百万円を見込んでおります。なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。配当につきましては、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行ってまいります。加えて、資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため状況に応じて自己株式取得を機動的に行ってまいります。

当期の自己株式取得につきましては、465,749株（発行済株式の1.2%）、889百万円の自己株式取得を実施いたしました。

当期の配当につきましては、1株当たり5円00銭を予定しておりましたが、当期の業績が当初予想を上回ったことを勘案した結果、1株当たり60銭増配し、5円60銭にすることといたしました。

次期の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,194,305	3,221,790
売掛金	867,779	1,058,670
原材料	34,167	11,253
その他	224,611	235,643
貸倒引当金	△1,688	△2,268
流動資産合計	4,319,174	4,525,088
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	81,776	70,171
工具、器具及び備品 (純額)	93,570	69,170
その他 (純額)	2,283	719
有形固定資産合計	※ 177,630	※ 140,061
無形固定資産		
ソフトウェア	8,528	5,088
のれん	294,640	222,367
その他	192	192
無形固定資産合計	303,362	227,649
投資その他の資産		
投資有価証券	34,896	34,896
繰延税金資産	231,765	308,618
その他	281,715	324,320
貸倒引当金	△26,766	△25,927
投資その他の資産合計	521,611	641,907
固定資産合計	1,002,604	1,009,618
資産合計	5,321,778	5,534,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,014	97,266
未払法人税等	298,866	400,206
前受収益	323,799	353,382
賞与引当金	78,993	28,858
その他	322,314	363,845
流動負債合計	1,099,987	1,243,559
固定負債		
資産除去債務	72,218	72,509
その他	12,744	12,778
固定負債合計	84,962	85,288
負債合計	1,184,949	1,328,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,763,567	1,763,567
利益剰余金	1,934,389	2,879,722
自己株式	△590,371	△1,479,444
株主資本合計	4,100,247	4,156,506
非支配株主持分	36,581	49,351
純資産合計	4,136,828	4,205,858
負債純資産合計	5,321,778	5,534,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,579,731	5,672,300
売上原価	697,298	1,028,541
売上総利益	3,882,433	4,643,759
販売費及び一般管理費	2,736,037	3,049,540
営業利益	1,146,395	1,594,218
営業外収益		
受取利息	22	30
補助金収入	2,200	126
貸倒引当金戻入額	—	839
その他	212	122
営業外収益合計	2,435	1,118
営業外費用		
支払手数料	651	2,236
その他	76	110
営業外費用合計	728	2,346
経常利益	1,148,103	1,592,990
特別損失		
固定資産売却損	—	527
固定資産除却損	1,089	566
減損損失	※ 70,418	—
特別損失合計	71,508	1,094
税金等調整前当期純利益	1,076,595	1,591,896
法人税、住民税及び事業税	388,854	568,676
法人税等調整額	△14,772	△76,818
法人税等合計	374,082	491,858
当期純利益	702,512	1,100,038
非支配株主に帰属する当期純利益	2,292	12,770
親会社株主に帰属する当期純利益	700,220	1,087,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	702,512	1,100,038
包括利益	702,512	1,100,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,220	1,087,267
非支配株主に係る包括利益	2,292	12,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,756,245	1,241,490	△726	3,989,671	34,289	4,023,960
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,321	△7,321		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			700,220		700,220		700,220
自己株式の取得				△589,644	△589,644		△589,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,292	2,292
当期変動額合計	—	7,321	692,898	△589,644	110,576	2,292	112,868
当期末残高	992,661	1,763,567	1,934,389	△590,371	4,100,247	36,581	4,136,828

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,763,567	1,934,389	△590,371	4,100,247	36,581	4,136,828
当期変動額							
剰余金の配当			△141,934		△141,934		△141,934
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087,267		1,087,267		1,087,267
自己株式の取得				△889,073	△889,073		△889,073
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						12,770	12,770
当期変動額合計	—	—	945,332	△889,073	56,258	12,770	69,029
当期末残高	992,661	1,763,567	2,879,722	△1,479,444	4,156,506	49,351	4,205,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,076,595	1,591,896
減価償却費	87,786	63,280
のれん償却額	71,012	72,272
減損損失	70,418	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	820	△259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,117	△50,134
受取利息	△22	△30
固定資産売却損	—	527
固定資産除却損	1,089	566
株式報酬費用	8,351	1,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,481	△190,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,069	24,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	21,252
未払金の増減額 (△は減少)	30,125	16,464
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,231	△31,847
前受収益の増減額 (△は減少)	15,938	29,583
その他	△47,998	5,485
小計	1,189,149	1,554,538
利息及び配当金の受取額	22	30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△224,805	△471,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,366	1,082,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,418
定期預金の払戻による収入	—	18,016
有形固定資産の取得による支出	△25,074	△24,040
無形固定資産の取得による支出	△1,977	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△108,024	—
敷金の差入による支出	△7,511	△4,224
敷金の回収による収入	292	2,319
その他	△288	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,583	△26,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△589,644	△889,073
配当金の支払額	—	△141,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589,644	△1,030,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,138	25,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,944,950	3,177,088
現金及び現金同等物の期末残高	3,177,088	3,202,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	465,150千円	501,476千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備等	2,150
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	1,103
東京都千代田区	その他	のれん	67,165

当社グループは、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

医療系システムの開発及び販売を行う一部連結子会社において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん等について、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	104.00円	106.69円
1株当たり当期純利益	17.72円	27.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	700,220	1,087,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	700,220	1,087,267
期中平均株式数 (株)	39,507,964	39,188,537

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第42条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上、M&A等の機動的な資本政策の遂行、取締役及び従業員に対するインセンティブ・プランの活用による優秀な人材の確保を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式  
(2) 取得し得る株式の総数 800,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.05%)  
(3) 株式の取得価額の総額 1,000,000千円 (上限)  
(4) 取得期間 2021年12月23日～2022年6月30日  
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得の状況

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式  
(2) 取得した株式の総数 763,400株  
(3) 株式の取得価額の総額 862,530千円  
(4) 取得期間 2022年1月1日～2022年1月25日  
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

4. 取得結果

上記買付による取得の結果、2022年1月25日までに当社普通株式 800,000株を906,611千円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、株式会社AIR BIOS（以下AIR BIOS）の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 株式取得の目的

当社グループは創業当時から、「医療・健康情報の一元化と利活用を促進し、生活者メリットの創出に貢献する」を目指して事業を推進しています。病院、クリニック、介護施設等をはじめとする、医療・健康情報の一元化を行うことで、患者が自身の診療履歴や健康状態を管理・閲覧できる環境の創出、また、データ分析による更なる医療の質向上に寄与できるものと考えております。

この度子会社化するAIR BIOSは、医療関連システムの開発や、がんのスクリーニング検査手法の開発、再生医療の取り組みなどを行っており、今後、医療機関とのつながりを持つ当社とがんのスクリーニング検査に強みを持つAIR BIOSが連携することにより、当該領域での売上獲得だけでなく、検査時のデータ取得による当社グループの情報資産強化を図り、当社が強みを持つ疾病領域だけでなく、未病領域の情報を複合的に集積することで、より多様な医療ビッグデータの利活用が期待できると考えております。

#### 2. 買収する会社の概要

名称	株式会社AIR BIOS
事業内容	新規治療、医療サービスの開発 医療関連システム・ロボット開発 医療インフラの開発・運用監視
資本金	20,000千円

#### 3. 株式の取得時期

2022年2月18日（予定）

#### 4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 普通株650株

取得価額 取得価額につきましては、当事者間の合意により非公表としておりますが、適正価額を算出しております。

取得後の持分比率 50%

#### 5. 支払資金の調達方法

自己資金

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動（2022年3月29日予定）

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

###### ・新任予定監査役

監査役（社外） 高木 政秋

##### (2) その他

該当事項はありません。